

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成23年度上半期（平成23年度当初予算から平成23年度9月補正予算）の予算状況及び、平成22年度決算についてお知らせします。

平成23年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成23年度歳入歳出予算の状況>

## 1 一般会計

(平成23年10月7日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,412,743	19.0	1 議 会 費	77,999	1.1
2 地 方 譲 与 税	83,000	1.1	2 総 務 費	546,824	7.3
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3 民 生 費	1,217,351	16.4
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	339,390	4.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	5 労 働 費	5,416	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	110,000	1.5	6 農 林 水 産 業 費	341,974	4.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0.2	7 商 工 費	105,831	1.4
8 地 方 特 例 交 付 金	18,000	0.3	8 土 木 費	783,277	10.5
9 地 方 交 付 税	1,302,995	17.5	9 消 防 費	917,661	12.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	513,559	6.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	38,001	0.5	11 災 害 復 旧 費	1,834,018	24.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	60,046	0.8	12 公 債 費	694,714	9.3
13 国 庫 支 出 金	1,898,255	25.5	13 諸 支 出 金	17,272	0.2
14 県 支 出 金	458,446	6.2	14 予 備 費	53,395	0.7
15 財 産 収 入	2,529	0.0			
16 寄 附 金	2	0.0			
17 繰 入 金	710,839	9.5			
18 繰 越 金	111,677	1.5			
19 諸 収 入	119,209	1.6			
20 町 債	1,101,639	14.8			
歳 入 合 計	7,448,681	100.0	歳 出 合 計	7,448,681	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	867,322	11.7
2 物 件 費	1,168,986	15.7
3 維 持 補 修 費	16,047	0.2
4 扶 助 費	560,744	7.5
5 補 助 費	936,335	12.6
6 普 通 建 設 事 業 費	320,976	4.3
7 災 害 復 旧 費	1,906,297	25.6
8 公 債 費	694,714	9.3
9 積 立 金	75,842	1.0
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
11 貸 付 金	74,000	1.0
12 繰 出 金	774,023	10.4
13 予 備 費	53,395	0.7
合 計	7,448,681	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	324,612	24.2	1 総 務 費	9,675	0.7
2 国庫支出金	359,824	26.8	2 保 険 給 付 費	835,989	62.2
3 療養給付費交付金	57,694	4.3	3 後期高齢者支援金	179,436	13.4
4 前期高齢者交付金	224,029	16.7	4 前期高齢者納付金	533	0.0
5 県 支 出 金	63,543	4.7	5 老人保健拠出金	12	0.0
6 共同事業交付金	179,069	13.3	6 介 護 納 付 金	85,699	6.4
7 財 産 収 入	75	0.0	7 共同事業拠出金	148,493	11.1
8 繰 入 金	72,833	5.4	8 保 健 事 業 費	29,748	2.2
9 繰 越 金	60,973	4.5	9 基 金 積 立 金	74	0.0
10 諸 収 入	728	0.1	10 諸 支 出 金	2,361	0.2
			11 予 備 費	51,360	3.8
歳 入 合 計	1,343,380	100.0	歳 出 合 計	1,343,380	100.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	67,852	78.1	1 総 務 費	2,006	2.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	後期高齢者医療 2 広域連合納付金	83,953	96.6
3 繰 入 金	18,203	20.9	3 諸 支 出 金	601	0.7
4 繰 越 金	245	0.3	4 予 備 費	344	0.4
5 諸 収 入	603	0.7			
歳 入 合 計	86,904	100.0	歳 出 合 計	86,904	100.0

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	118,208	17.9	1 総 務 費	9,515	1.4
2 分担金及び負担金	988	0.2	2 保 険 給 付 費	615,696	93.3
3 国 庫 支 出 金	172,164	26.1	3 地 域 支 援 事 業 費	16,730	2.5
4 支 払 基 金 交 付 金	180,927	27.4	4 基 金 積 立 金	4,480	0.7
5 県 支 出 金	96,292	14.6	5 諸 支 出 金	13,356	2.0
6 財 産 収 入	48	0.0	6 予 備 費	300	0.1
7 繰 入 金	86,062	13.0			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	5,381	0.8			
歳 入 合 計	660,077	100.0	歳 出 合 計	660,077	100.0

## (4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	35	0.9	1 総 務 費	25	0.7
2 繰 入 金	2,995	80.0	2 諸 支 出 金	3,715	99.2
3 繰 越 金	714	19.1	3 予 備 費	4	0.1
歳 入 合 計	3,744	100.0	歳 出 合 計	3,744	100.0

## (5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	42,264	44.6	1 総 務 費	39,168	41.3
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	54,716	57.7
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	1,000	1.0
4 繰 越 金	2,290	2.4			
5 使用料及び手数料	50,328	53.0			
歳 入 合 計	94,884	100.0	歳 出 合 計	94,884	100.0

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	71,198	58.4	1 事 業 費	107,162	88.0
2 繰 越 金	1,811	1.5	2 公 債 費	12,542	10.3
3 国 庫 支 出 金	27,500	22.6	3 諸 支 出 金	1,812	1.5
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	294	0.2
5 町 債	21,300	17.5			
歳 入 合 計	121,810	100.0	歳 出 合 計	121,810	100.0

## (7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2	0.0	1 育英資金貸付金	7,320	59.9
2 財 産 収 入	7	0.1	2 基 金 積 立 金	4,908	40.1
3 諸 収 入	11,646	95.2	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	573	4.7			
歳 入 合 計	12,229	100.0	歳 出 合 計	12,229	100.0

## (8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	5,556	0.4	1 総務費	72,492	4.9
2 使用料及び手数料	118,981	8.0	2 事業費	1,147,729	77.0
3 国庫支出金	621,372	41.7	3 公債費	261,653	17.5
4 県支出金	400	0.0	4 諸支出金	7,705	0.5
5 繰入金	450,629	30.2	5 予備費	1,564	0.1
6 繰越金	7,704	0.5			
7 諸収入	101	0.0			
8 町債	286,400	19.2			
歳入合計	1,491,143	100.0	歳出合計	1,491,143	100.0

## (9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	107	0.1	1 総務費	63,962	60.2
2 使用料及び手数料	8,188	7.7	2 公債費	40,579	38.2
3 繰入金	54,832	51.6	3 諸支出金	1,129	1.1
4 繰越金	1,128	1.1	4 予備費	560	0.5
5 町債	17,600	16.6			
6 国庫支出金	24,375	22.9			
歳入合計	106,230	100.0	歳出合計	106,230	100.0

## (10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	250,587	90.6	1 営 業 費 用	196,221	70.9
2 営 業 外 収 益	25,987	9.4	2 営 業 外 費 用	32,297	11.7
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	47,957	17.3
歳 入 合 計	276,575	100.0	歳 出 合 計	276,575	99.9

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	150,100	55.4	1 建 設 改 良 費	335,964	82.5
2 国 庫 補 助 金	28,333	10.5	2 企 業 債 償 還 金	71,308	17.5
3 一 般 会 計 負 担 金	13,117	4.8			0.0
4 負 担 金	79,181	29.2			0.0
歳 入 合 計	270,731	99.9	歳 出 合 計	407,272	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額136,541千円は、過年度分損益勘定留保資金64,041千円、建設改良積立金70,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,500千円で補填するものとする。

## ＜平成22年度各会計決算の状況＞

### 1 一般会計のあらまし

我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきた。しかしながら、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、昨年夏以降、先行きの不透明感が強まり、雇用も厳しい状況となっている。物価は、デフレ状況が続き、消費者物価は2年連続で下落している。

このような経済状況の中、政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行ってきた。また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」において、きめ細かな交付金（2,500億円）、住民生活に光をそそぐ交付金（1,000億円）を予算計上して切れ目ない予算の執行を実践してきたところである。

年度末の3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方に与えた被害は甚大で、福島県は津波に加えて原子力被害と復旧・復興の早期実現が急務となっている。

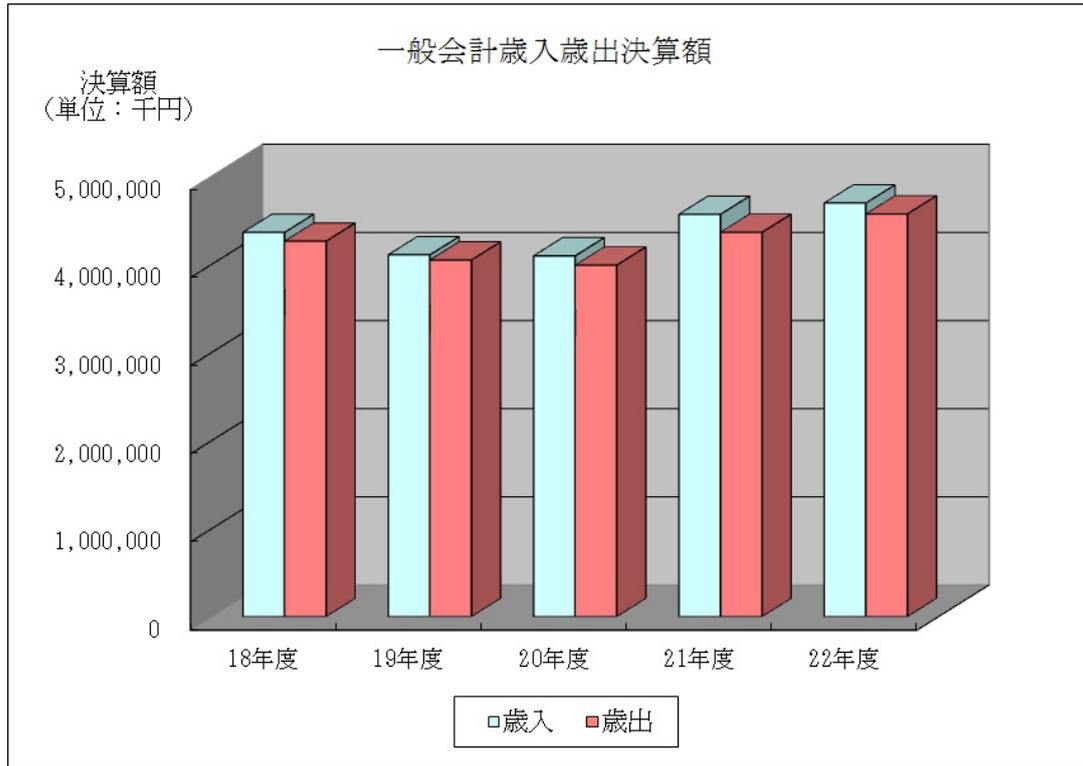
平成22年度地方財政計画では、地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税総額に地域活性化・雇用等臨時特例費として9,850億円が加算され、配分する出口ベースで1.1兆円が増額されたものの、地方税は3兆6,764億円の減収と見込まれ、地方財政計画の規模は前年度比で4,289億円の減となり、地方財政は依然として厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、第2次行政改革大綱（集中改革プラン）を踏まえ、徴収率低下の抑制による税収確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し第4次総合計画の基本理念である「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち 鏡石」の実現に向け、「快適空間づくり」「元気づくり」「活力づくり」「人づくり」「地域づくり」の5つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に加え、国における地域活性化対策関連事業等の速やかな実施に努め、一般会計の決算額では、歳入4,693,015千円（前年比8.2%増）、歳出4,569,066千円（前年比4.8%増）となり、一般会計決算は、形式収支で123,949千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は111,677千円の黒字決算となった。

また、本年度の起債償還額（繰上償還40,050千円を除く）は普通会計で698,333千円（対前年度2.0%減）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,332,894千円（対前年163,429千円減）となった。償還額・残高ともに減少してきたものの、東日本大震災により増加する見込みのため、さらに計画的な財政運営を迫られている。

平成22年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、7,662,347千円（前年比2.5%増）の歳入に対して、7,447,176千円（前年比3.5%増）の歳出となり、実質収支で192,499千円（前年比7.8%増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入	4,360,517	4,105,526	4,093,788	4,565,056	4,693,015
歳出	4,260,326	4,046,366	3,988,354	4,361,071	4,569,066

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は23年3月末現在住基人口(13,029人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
69,704	40,595	1,809	6,056	0	7	118,171

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,275	51,225	89,587	19,437	2,212	28,483	11,257
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
36,369	17,032	33,572	567	54,669		350,685

## 歳入歳出

<歳入> (単位：千円、%)

区 分	年 度	平成22年度			平成21年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,539,645	32.8	△ 4.0	1,603,958	35.1
2	繰 入 金	15,116	0.3	△ 86.0	107,877	2.4
3	分担金及び負担金	66,707	1.4	32.7	50,281	1.1
4	使用料及び手数料	64,889	1.4	23.4	52,598	1.2
5	財 産 収 入	3,093	0.1	△ 77.0	13,451	0.3
6	繰 越 金	203,985	4.3	93.5	105,434	2.3
7	寄 附 金	615	0.0	△ 54.5	1,352	0.0
8	諸 収 入	126,422	2.7	22.2	103,489	2.3
	自 主 財 源 小 計	2,020,472	43.1	△ 0.9	2,038,440	44.7
9	地 方 譲 与 税	89,611	1.9	△ 3.1	92,450	2.0
10	利子割交付金	3,923	0.1	△ 18.3	4,801	0.1
11	配当割交付金	1,334	0.0	24.1	1,075	0.0
12	株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	△ 27.9	516	0.0
13	地方消費税交付金	113,267	2.4	△ 0.2	113,463	2.5
14	自動車取得税交付金	16,930	0.4	△ 4.4	17,704	0.4
15	地方特例交付金	22,508	0.5	7.6	20,910	0.5
16	地方交付税	1,343,340	28.6	27.9	1,050,078	23.0
17	交通安全対策特別交付金	2,451	0.1	△ 12.2	2,791	0.1
18	国 庫 支 出 金	365,782	7.8	△ 45.5	671,685	14.7
19	県 支 出 金	257,225	5.5	13.9	225,843	4.9
20	地 方 債	455,800	9.7	40.1	325,300	7.1
	歳 入 合 計	4,693,015	100.0	2.8	4,565,056	100.0

<歳出> (単位：千円、%)

区 分	年 度	平成22年度			平成21年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	81,751	1.8	△ 1.4	82,917	1.9
2	総 務 費	667,407	14.6	△ 14.7	782,817	18.0
3	民 生 費	1,167,227	25.5	23.8	942,979	21.6
4	衛 生 費	253,244	5.5	△ 1.3	256,580	5.9
5	労 働 費	28,819	0.6	334.6	6,631	0.2
6	農 林 水 産 業 費	371,112	8.1	52.0	244,223	5.6
7	商 工 費	146,668	3.2	11.4	131,666	3.0
8	土 木 費	473,858	10.4	△ 5.5	501,244	11.5
9	消 防 費	221,904	4.9	△ 7.1	238,856	5.5
10	教 育 費	437,414	9.6	△ 10.4	488,195	11.2
11	災 害 復 旧 費	7,382	0.2	-	0	0.0
12	公 債 費	712,280	15.6	4.0	684,963	15.7
	歳 出 合 計	4,569,066	100.0	4.8	4,361,071	100.0

## (2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	528,907	537,200	△ 8,293	△ 1.5
内訳	個人	423,838	471,018	△ 47,180	△ 10.0
	法人	105,069	66,182	38,887	58.8
2	固定資産税	908,178	968,523	△ 60,345	△ 6.2
3	軽自動車税	23,573	23,181	392	1.7
4	町たばこ税	78,900	74,942	3,958	5.3
5	入湯税	87	112	△ 25	△ 22.3
合計		1,539,645	1,603,958	△ 64,313	△ 4.0

## (3) 債務負担行為の状況

	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高
一般会計	415,385	2,112,891
特別会計	923,034	869,662
合計	1,338,419	2,982,553

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計  
(単位：千円)

## (4) 平成22年度末町債残高

## ① 一般会計

(単位：千円)

	平成21年度末 現在高	平成22年度異動		平成22年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	3,501,070	88,900	497,972	3,091,998
(1) 総務債	110,611	4,900	20,982	94,529
(2) 民生債	6,728		3,412	3,316
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	1,483		986	497
(5) 農林水産業債	667,501	55,500	115,006	607,995
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	2,075,607	28,500	286,139	1,817,968
(8) 消防債	40,366		6,136	34,230
(9) 教育債	598,774		65,311	533,463
2 災害復旧債	18,459		8,629	9,830
(1) 農林水産施設	984		374	610
(2) 公共土木施設	17,475		8,255	9,220
3 その他	1,965,065	366,900	106,606	2,225,359
(1) 県振興基金	4,000			4,000
(2) 減税補てん債等	317,216		37,515	279,701
(3) 財政対策債	1,643,849	366,900	69,091	1,941,658
合計	5,484,594	455,800	613,207	5,327,187

## ② 特別会計

(単位：千円)

	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高
公共下水道事業特別会計	3,773,784	3,724,008
農業集落排水事業特別会計	505,301	491,188
上水道事業会計	969,354	989,362

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病气やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

平成22年度の保険給付費は825,750千円で、前年度より4,086千円の減少となったものの、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保収入は伸び悩んでおり、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	346,608	26.5	1 総務費	10,560	0.8
2 国庫支出金	377,576	28.9	2 保険給付費	825,750	66.3
3 療養給付費交付金	48,346	3.7	3 後期高齢者支援金	158,418	12.7
4 前期高齢者交付金	177,146	13.5	4 前期高齢者納付金	278	0.0
5 県支出金	64,773	5.0	5 老人保健拠出金	11	0.0
6 共同事業交付金	137,458	10.5	6 介護納付金	76,912	6.2
7 財産収入	221	0.0	7 共同事業拠出金	145,052	11.6
8 繰入金	110,668	8.5	8 保健事業費	16,936	1.4
9 繰越金	39,907	3.1	9 基金積立金	215	0.0
10 諸収入	4,441	0.3	10 諸支出金	12,040	1.0
			11 予備費	0	0.0
歳入合計	1,307,144	100.0	歳出合計	1,246,172	100.0

歳入歳出差引き残額 60,972千円は次年度へ繰越

### (2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計は、平成20年度の後期高齢者医療制度の開始後も過誤調整等の精算事務を行ってきたが、平成22年度を最終年度として廃止した。

今後、精算の必要があった場合は、一般会計で対応する。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	1	0.0	1 医療諸費	0	0.0
2 国庫支出金	0	0.0	2 諸支出金	20,404	100.0
3 県支出金	0	0.0			
4 繰入金	20,398	100.0			
5 繰越金	5	0.0			
6 諸収入	0	0.0			
歳入合計	20,404	100.0	歳出合計	20,404	100.0

歳入歳出差引き残額 0千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町では窓口業務と保険料徴収を行っているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	62,232	73.6	1 総 務 費	1,716	2.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	81,969	97.3
3 繰 入 金	21,355	25.3	3 諸 支 出 金	592	0.7
4 繰 越 金	296	0.3	4 予 備 費	0	0.0
5 諸 収 入	639	0.8			
歳 入 合 計	84,522	100.0	歳 出 合 計	84,277	100.0

歳入歳出差引き残額 245千円は次年度へ繰越

(4) 介護保険特別会計

平成21年度に策定した第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成23年3月末現在406名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	118,124	19.0	1 総 務 費	9,625	1.5
2 分担金及び負担金	948	0.2	2 保 険 給 付 費	578,234	93.6
3 国 庫 支 出 金	143,392	23.0	3 地 域 支 援 事 業 費	13,513	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	174,618	28.0	4 基 金 積 立 金	9,198	1.5
5 県 支 出 金	86,088	13.8	5 諸 支 出 金	7,233	1.2
6 財 産 収 入	148	0.0	6 予 備 費	0	0.0
7 繰 入 金	87,289	14.0			
8 諸 収 入	0	0.0			
9 繰 越 金	12,578	2.0			
歳 入 合 計	623,185	100.0	歳 出 合 計	617,803	100.0

歳入歳出差引き残額 5,382千円は次年度へ繰越

(5) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における先行取得用地及土地開発基金の管理を行った。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	12	0.2	1 総務費	7	0.1
2 繰入金	8,499	99.5	2 事業費	4,817	61.6
3 繰越金	27	0.3	3 諸支出金	3,000	38.3
			4 予備費	0	0.0
歳入合計	8,538	100.0	歳出合計	7,824	100.0

歳入歳出差引き残額 714千円は次年度へ繰越

(6) 工業団地事業特別会計

南町地区工場用地造成事業は、用地の造成工事を実施するとともに誘致企業との売買契約を締結した。その売買代金を基に南部第一工業団地事業の借入金返済に一部繰上償還を実施した。

鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	320,004	84.9	1 総務費	19,638	5.2
2 繰入金	0	0.0	2 事業費	354,847	94.8
3 諸収入	0	0.0	3 予備費	0	0.0
4 繰越金	1,340	0.4			
5 使用料及び手数料	55,432	14.7			
歳入合計	376,776	100.0	歳出合計	374,485	100.0

歳入歳出差引き残額 2,291千円は次年度へ繰越

(7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、事業内容の変更について区画整理審議会において審議し、変更案として地権者に説明会を開催した。それに伴い、第1工区についての地権者に対して供覧を実施し仮換地についての説明を行った。これらの結果を踏まえ、再度区画整理審議会を開催し、第1工区における仮換地指定について議決された。これにより第1工区地権者に対し仮換地の指定を行った。

また、区画道路工事をを行い、事業推進に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	42,498	85.3	1 事業費	30,365	71.4
2 繰越金	247	0.5	2 公債費	11,901	28.0
3 国庫支出金	3,982	8.0	3 諸支出金	248	0.6
4 諸収入	0	0.0	4 予備費	0	0.0
5 町債	3,100	6.2			
歳入合計	49,827	100.0	歳出合計	42,514	100.0

歳入歳出差引き残額 7,313千円のうち繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を除く1,811は次年度へ繰越

(8) 育英資金貸付費特別会計

平成22年度新規貸付者として学費1名を決定、継続貸付者7名と併せて2,700千円を貸与した。

なお、平成22年度末における返済中の者は46名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	0	0.0	1 育英資金貸付金	2,700	22.8
2 財産収入	15	0.1	2 基金積立金	9,153	77.2
3 諸収入	11,544	92.9	3 諸支出金	0	0.0
4 寄附金	50	0.4			
5 繰越金	818	6.6			
歳入合計	12,427	100.0	歳出合計	11,853	100.0

歳入歳出差引き残額 574千円は次年度へ繰越

(9) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は270.0haで整備率は、65.7%、水洗化率は83.5%となった。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	4,945	1.2	1 総務費	63,183	15.6
2 使用料及び手数料	121,467	29.1	2 事業費	75,349	18.5
3 国庫支出金	14,502	3.4	3 公債費	257,835	63.5
4 県支出金	290	0.1	4 諸支出金	9,919	2.4
5 繰入金	142,850	34.2	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	9,920	2.4			
7 諸収入	1,414	0.3			
8 町債	122,500	29.3			
歳入合計	417,888	100.0	歳出合計	406,286	100.0

歳入歳出差引き残額 11,602千円のうち繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を除く7,704は次年度へ繰越

(10) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

また成田地区ほ場整備区域内の非農用地(宅地用地)の設定地区に污水管を整備した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	51	0.1	1 総務費	18,586	28.0
2 使用料及び手数料	8,326	12.3	2 事業費	5,166	7.8
3 繰入金	40,661	60.1	3 公債費	40,357	60.7
4 繰越金	7,583	11.2	4 諸支出金	2,383	3.5
5 町債	11,000	16.3	5 予備費	0	0.0
歳入合計	67,621	100.0	歳出合計	66,492	100.0

歳入歳出差引き残額 1,129千円は次年度へ繰越

(11) 上水道事業会計

平成23年3月11日の東日本大震災により旭町浄水場や町内全域の配水管に甚大な被害が発生し、全世帯の断水解消まで約1ヶ月の期間を要した。

一日も早い給水再開に向け、水道経験職員や鏡石町上水道組合の多大なご協力により復旧作業を実施した。

また、南会津町からの給水車応援や岡山県鏡野町からの資材応援をいただいた。

なお、水道料金に関しては、2・3月分の検針業務が実施できず、認定水量による賦課を翌年度に延期したため、今年度の料金収入は10か月分となる。

平成22年度末における給水人口は11,853人で前年度に比べて397人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,318件で前年度に比べて11件の減少であった。

年間給水量は1,320,545m<sup>3</sup>で前年度に比べて36,717m<sup>3</sup>の減少となり、1日平均給水量は3,628m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,270m<sup>3</sup>であった。

有収率は85.04%で前年度に比べて2.04%の増加であった。

建設改良関係では、石綿セメント管更新事業として配水管布設替工事2件、舗装本復旧工事1件を施工した。

第5次拡張事業として旭町浄水場ろ過機増設工事1件、導配水管布設工事3件、(うち平成23年度への繰越2件)を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として計装・電気・機械の保守点検及び機器修繕、漏水調査、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査を行った。

経営面では水道事業収益及び費用について、それぞれ246,775,000円を見込んでいたところ、収入決算額は209,913,767円で36,861,233円の減額となった。支出決算額は節減に努め206,148,859円となり、不用額は40,626,141円となったため、当年度決算において、収支差額は3,764,908円であるが、消費税資本的収支調整額が6,588,090円となるため、当年度純損失は2,823,182円となった。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は165.73円、給水原価は178.87円となり、給水原価が13.14円上回った。

東京電力福島第一原子力発電所事故に関しては、放射性物質について水道水のモニタリング検査を継続実施し、飲料水としての安全性を確認している。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	201,065	95.8	1 営 業 費 用	177,165	85.9
2 営 業 外 収 益	8,848	4.2	2 営 業 外 費 用	28,983	14.1
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	209,913	100.0	歳 出 合 計	206,148	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	87,500	92.6	1 建 設 改 良 費	146,539	68.5
2 国 庫 補 助 金	7,000	7.4	2 企 業 債 償 還 金	67,492	31.5
歳 入 合 計	94,500	100.0	歳 出 合 計	214,031	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,531千円は、過年度分損益勘定留保資金42,943千円、建設改良積立金70,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,588千円で補填した。

### 3 基金

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中 増減高	平成22年度末 現在高	備 考 平成23年5月31日
財政調整基金	255,823	△ 255,823	0	392,017
国民健康保険基金	112,120	△ 22,758	89,362	89,362
役場庁舎新築事業基金	711,198	△ 139,310	571,888	711,888 (うち繰替運用額 20,000)
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 126,320)
育英資金基金	11,599	15	11,614	20,753
減債基金	70,523	126	70,649	70,649
国民健康保険 高額医療費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,562	6	2,568	2,568
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	20,309	10	20,319	20,319
介護給付費基金	64,349	9,198	73,547	73,547
介護保険臨時特例基金	1,864	△ 1,864	0	0
工業団地事業基金	13,094	4	13,098	22,056
ふるさと鏡石 ありがとう基金	1,732	1	1,733	2,347
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	80,947	72	81,019	81,019
文教施設維持整備基金	10,000	0	10,000	10,000
合 計	1,670,440	△ 410,323	1,260,117	1,810,845

備考については平成22年度出納閉鎖時点（平成23年5月31日）での基金残高

## 鏡石町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

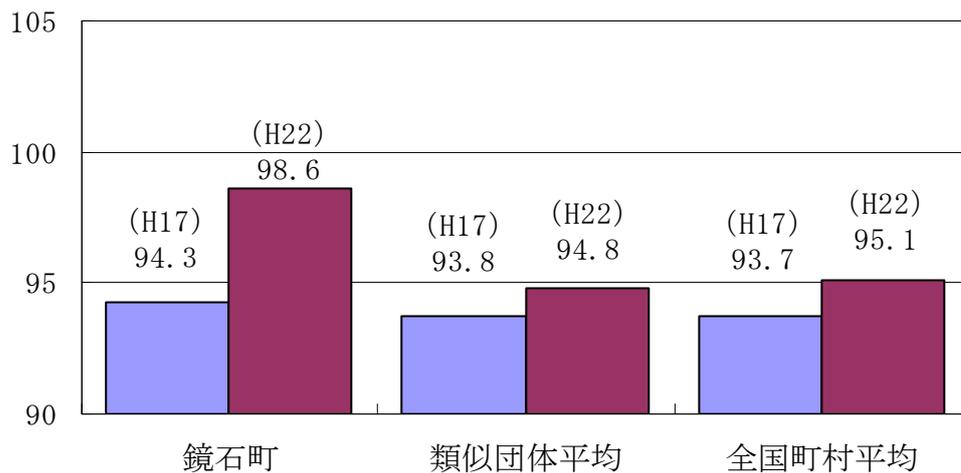
区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	13,029	4,578,821	114,776	773,950	16.9	18.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	88	349,062	59,518	122,196	530,776	6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。(教育長含む。)

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	137,900	188,900	226,700	266,400	294,300	326,200
最高号給の給料月額	247,900	314,900	362,800	397,400	412,500	440,300

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	41.9 歳	327,816 円	406,878 円	357,004 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	52.0 歳	6 人	308,723 円	322,457 円	311,989 円

③教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	39.8 歳	307,893 円	326,692 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	175,100 円	172,200 円
	高校卒	142,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

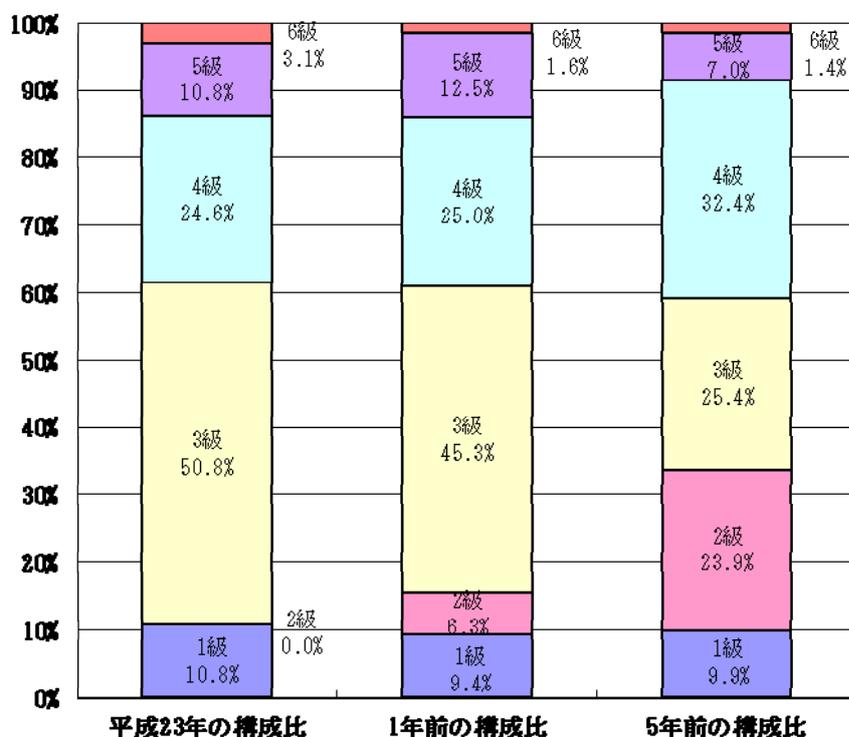
区 分		経験年数 10～15 年	経験年数 15～20 年	経験年数 20～25 年
一般行政職	大学卒	296,500 円	323,000 円	362,100 円
	高校卒	—	299,600 円	333,800 円
技能労務職	高校卒	—	275,300 円	—

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	7人	10.8%
2級	副主査	0人	0.0%
3級	主査	33人	50.8%
4級	副課長	16人	24.6%
5級	課長	7人	10.8%
6級	参事	2人	3.1%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

##### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の絶対評価を実施した。

なお、管理職以外の職員74名については、人事評価が未実施である。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,347千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

### (3) 地域手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

### (4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	29,471千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	398千円
支給実績(21年度決算)	15,110千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	201千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	13,055千円	261,090円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	4,186千円	322,008円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が61,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が61,001円以上 ・相当額-61,000円÷2+61,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,200円~43,100円 (上限額43,100円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給  (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	4,073千円	78,320円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	7,245千円	315,019円

**6 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)**

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町長	517,200円		
	副町長	591,300円		
報酬	議長	148,050円		
	副議長	121,950円		
	議員	112,950円		
期末手当	町長	(22年度支給割合)		
	副町長	2.90月分		
	議長	(22年度支給割合)		
	副議長	2.90月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	517,200×在職月数×0.48	1,192万円	任期毎
	副町長	591,300×在職月数×0.29	823万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

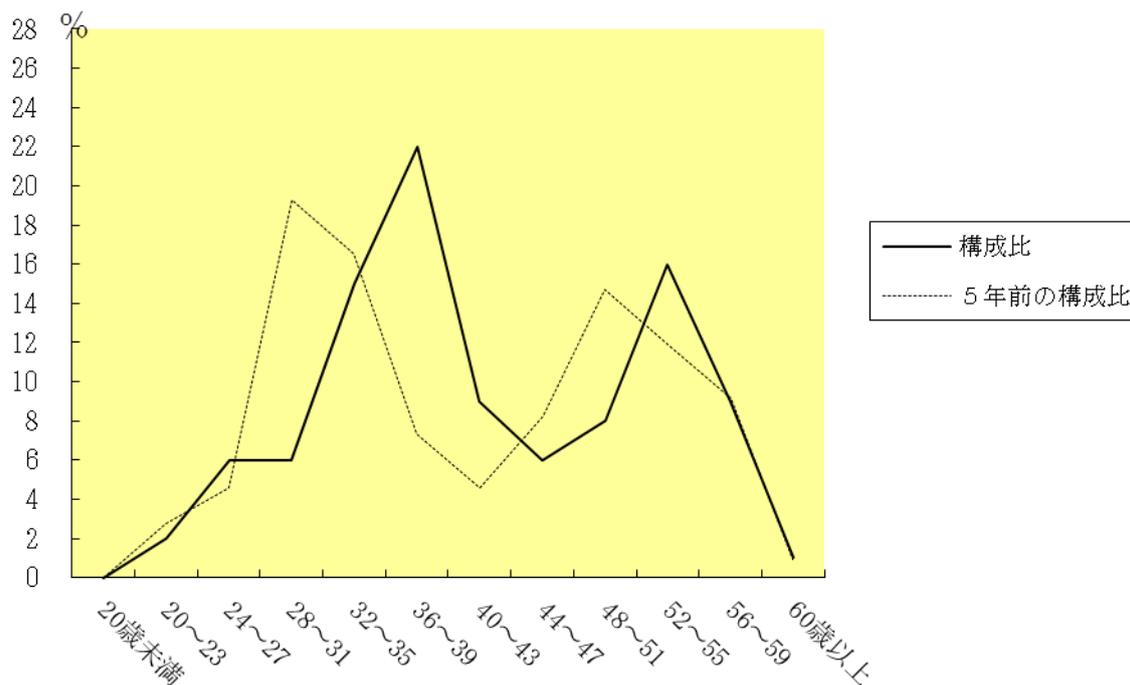
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 23 年	平成 22 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	19	18	1	東日本大震災に伴う業務増による増
		税 務	7	6	1	東日本大震災に伴う業務増による増
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	16	16		
		衛 生	8	8		
	計	69	67	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.3人	
	教育部門	18	18			
小 計	87	85	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.7人		
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	5	5			
	小 計	13	13			
合 計			100 [123]	98 [123]	2 [-]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.7人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	6人	6人	15人	22人	9人	6人	8人	16人	9人	1人	100人

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	70	69	65	69	67	69	△1 (△ 1.4%)
教育	24	24	22	19	18	18	△6 (△25.0%)
普通会計計	94	93	87	88	85	87	△7 (△ 7.4%)
公営企業等会計計	15	14	15	13	13	13	△2 (△13.3%)
総合計	109	107	102	101	98	100	△9 (△ 8.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（教育長含む。）

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ (<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書を希望される方は、鏡石町総務課までお越しく下さい。